

統一的な基準による財務書類 (令和3年度決算)

令和5年3月
大阪府南河内郡太子町

目次

I 地方公会計とは.....	1
II 地方公会計による財務書類の概要.....	3
III 貸借対照表.....	5
IV 行政コスト計算書.....	9
V 純資産変動計算書.....	12
VI 資金収支計算書.....	15
VII 分析指標(一般会計等財務書類).....	18
1. 資産の状況.....	18
2. 資産と負債の比率.....	21
3. 負債の状況.....	22
4. 行政コストの状況.....	23
5. 受益者負担の状況.....	24
VIII 各勘定科目説明.....	25
1. 貸借対照表.....	25
2. 行政コスト計算書.....	27
3. 純資産変動計算書.....	28
4. 資金収支計算書.....	29

※本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 地方公会計とは

ポイント

- 従来から地方公共団体が作成している決算書を補完するためのもの
- 民間企業の決算書と同様に複式簿記で記録する
- 資産・負債の保有状況を全体的に把握できる
- 現金支出を伴わない費用(減価償却費など)も計上し、コストを見える化

	官庁会計	地方公会計
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済事象の発生に着目し、取引を記録する

地方公会計制度における「統一的な基準」とは？

これまで、地方公共団体における複式簿記導入の試みは各団体でみられていましたが、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数の方法が混在しており、団体間比較などが十分にはできない状況でした。

そこで、平成26年4月に総務省から示された「統一的な基準」に基づき、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入が開始されました。一部事務組合においても、原則として平成29年度までに財務書類作成が要請され、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類が作成されています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。

地方公会計のポイント① –ストック情報(資産・負債)



これまでの会計(官庁会計)で見える負債
→地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債
→地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

これまでの会計(官庁会計)で見える資産
→ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見える資産
→現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

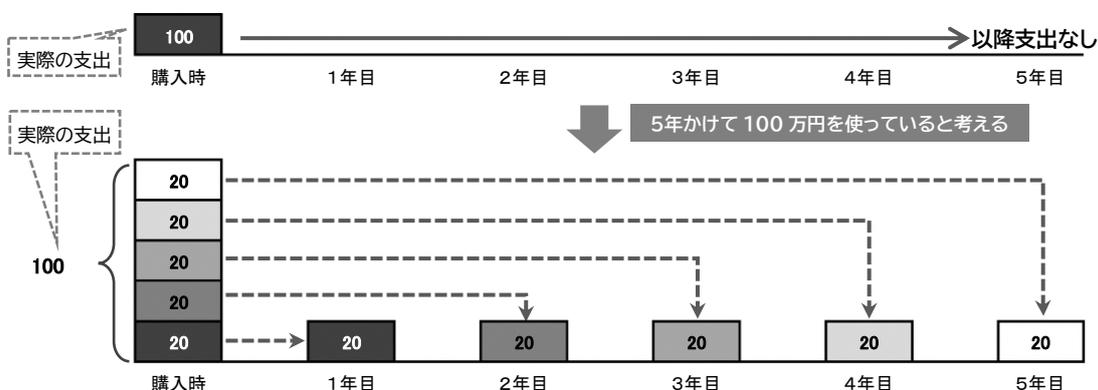
全ての資産と負債を「見える化」することで、
例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの蓄えがしているのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② –見えにくいコスト情報(減価償却費)

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例:上記の車を買って、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計(官庁会計)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

地方公会計

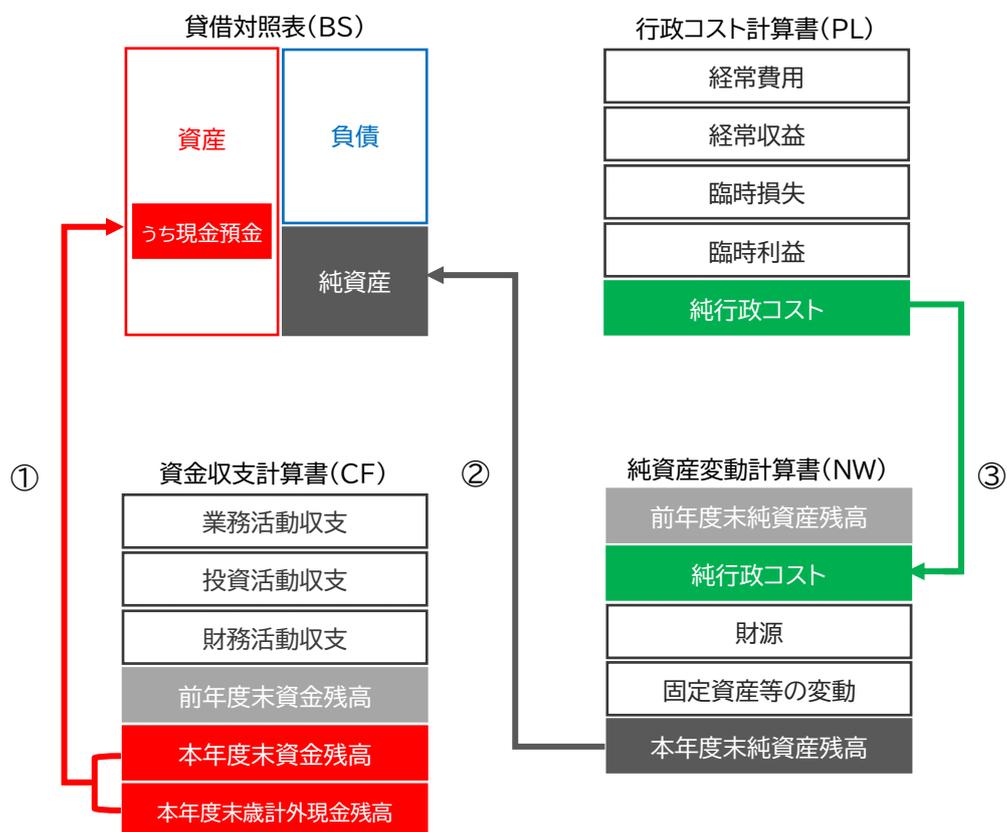
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっていないように見えますが、実質的には年30万円かかっていることが見える化されます。

Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

構成(略称)	内容
貸借対照表(BS) (Balance Sheet)	基準日時点(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL) (Profit and Loss statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書(NW) (Net Worth statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF) (Cash Flow statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



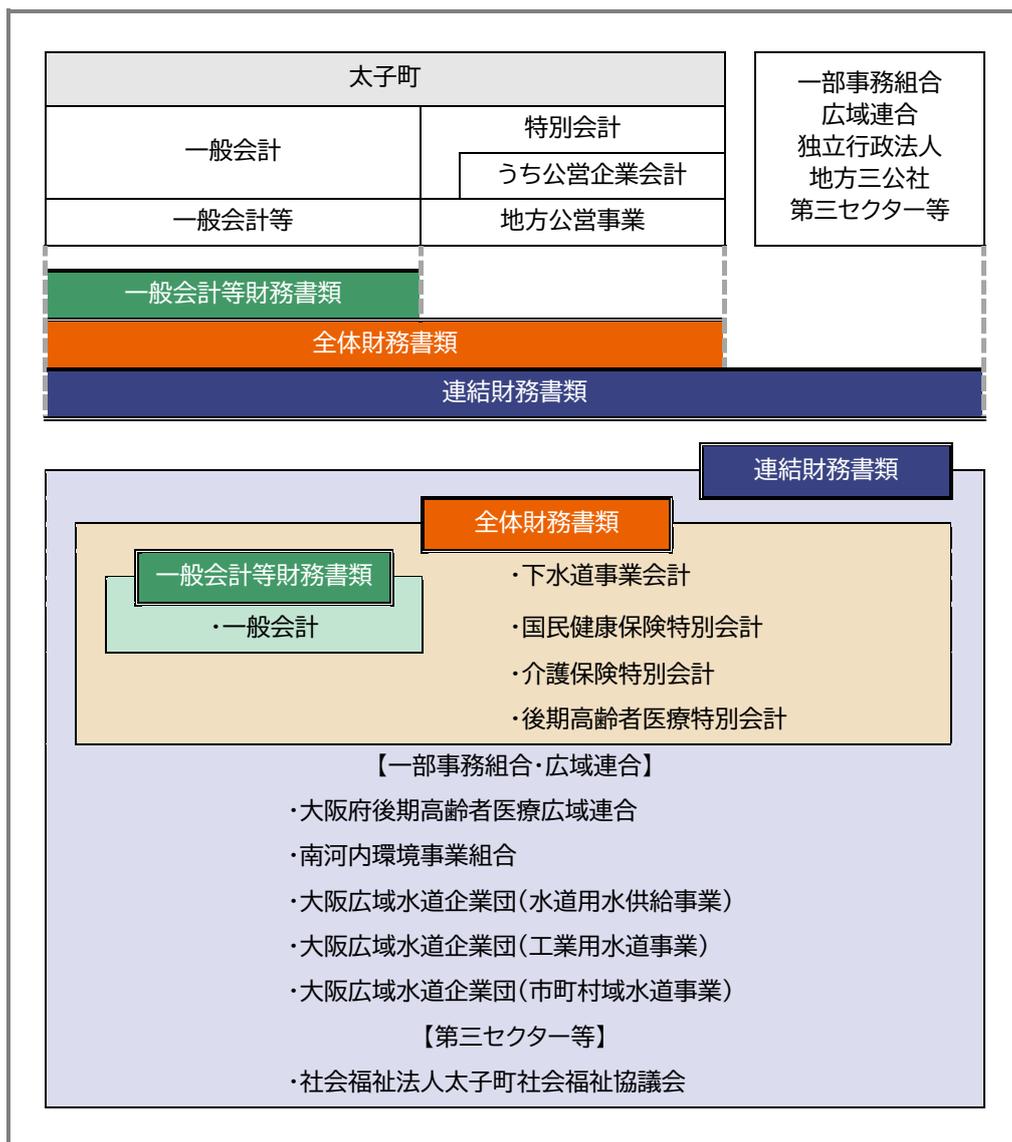
①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

本町では、町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



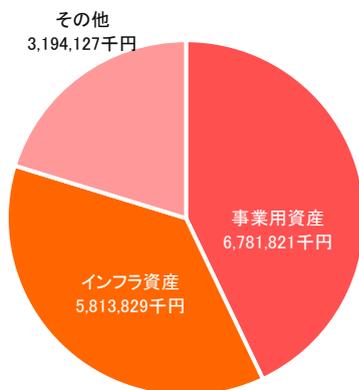
Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表の内容

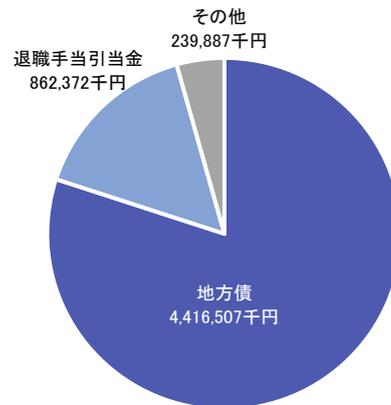
- 会計年度末(3月31日)時点の資産・負債・純資産の状況を表す
- 「資産」には行政サービス提供のために保有する資産を表示
- 「負債」「純資産」には、資産の取得に要した財源の内訳を表示



▼資産の内訳



負債の内訳▼



ポイント① 固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

長期で返す負債(固定負債)に対応する資産残高(固定資産/基金など)、短期で返す負債(流動負債)への蓄え(流動資産/現金預金など)は十分か？

ポイント② 減価償却の進み具合

固定資産の老朽化度合いはどうか？

ポイント③ 負債と純資産の割合

負債が多すぎると返すのが大変

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
資産	15,789,777	20,651,496	25,016,920	負債	5,518,766	9,577,767	10,806,757
固定資産	14,122,648	18,754,352	22,096,412	固定負債	4,969,975	8,789,110	9,858,490
有形固定資産	12,697,694	16,831,325	19,904,109	地方債	4,020,089	5,441,533	5,811,924
事業用資産	6,781,821	6,781,821	6,980,241	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,813,829	9,887,495	12,053,542	退職手当引当金	862,372	862,372	926,327
物品	102,043	162,009	870,325	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	14,897	507,148	519,689	その他	87,514	2,485,205	3,120,239
投資その他の資産	1,410,057	1,415,880	1,672,614	流動負債	548,792	788,657	948,268
うち 基金	1,215,297	1,347,847	1,644,672	1年内償還予定地方債	396,418	598,267	635,998
流動資産	1,667,129	1,897,143	2,920,507	未払金	-	12,656	118,776
現金預金	243,726	349,485	1,316,773	未払費用	-	-	204
未収金	13,517	51,185	105,096	賞与等引当金	77,612	80,523	89,940
短期貸付金	-	-	-	預り金	35,655	52,817	53,723
基金	1,396,575	1,483,662	1,483,662	その他	39,107	44,393	49,626
棚卸資産	13,311	13,311	14,202	純資産	10,271,011	11,073,729	14,210,162
その他	-	-	1,865	固定資産等形成分	15,519,223	20,238,014	23,580,074
徴収不能引当金	-	△500	△1,090	余剰分(不足分)	△5,248,213	△9,164,285	△9,369,912
資産合計	15,789,777	20,651,496	25,016,920	負債及び純資産合計	15,789,777	20,651,496	25,016,920

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では下水道事業会計でのインフラ資産や施設利用権(無形固定資産)、そして資産形成のために発行した地方債や長期前受金(その他負債)という負債を保有し、連結では大阪広域水道企業団等の関連団体の資産、負債が合算されることから、一般会計等から全体、連結は資産、負債ともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」です。

流動資産と流動負債(すぐに返済しなければならない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本町の財務の安全性は高い状況です。

他方、固定負債(将来的に返済しなければならない地方債など)に対する備えとして、固定資産・流動資産中の「基金」がありますが、今後も備えを継続していく必要があります。

【貸借対照表(一般会計等) 経年比較】

貸借対照表

(単位:千円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
資産	15,249,248	15,280,627	15,789,777	+31,379	+509,150
固定資産	13,642,910	13,778,332	14,122,648	+135,422	+344,316
有形固定資産	12,072,253	12,317,546	12,697,694	+245,293	+380,148
事業用資産	5,927,857	6,260,588	6,781,821	+332,731	+521,233
インフラ資産	6,091,198	5,955,932	5,813,829	△135,266	△142,103
物品	53,199	101,026	102,043	+47,827	+1,017
無形固定資産	4,647	7,381	14,897	+2,734	+7,516
投資その他の資産	1,566,009	1,453,405	1,410,057	△112,604	△43,348
うち 基金	1,509,289	1,329,711	1,215,297	△179,578	△114,414
流動資産	1,606,338	1,502,295	1,667,129	△104,043	+164,834
現金預金	83,181	104,059	243,726	+20,878	+139,667
未収金	15,697	16,272	13,517	+575	△2,755
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	1,494,019	1,368,871	1,396,575	△125,148	+27,704
棚卸資産	13,440	13,093	13,311	△347	+218
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△0	△0	-	+0	+0
資産合計	15,249,248	15,280,627	15,789,777	+31,379	+509,150
負債	5,267,679	5,298,103	5,518,766	+30,424	+220,663
固定負債	4,740,468	4,752,249	4,969,975	+11,781	+217,726
地方債	3,823,677	3,900,602	4,020,089	+76,925	+119,487
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	912,279	849,079	862,372	△63,200	+13,293
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	4,512	2,568	87,514	△1,944	+84,946
流動負債	527,210	545,854	548,792	+18,644	+2,938
1年内償還予定地方債	404,961	418,496	396,418	+13,535	△22,078
未払金	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
賞与等引当金	73,984	89,432	77,612	+15,448	△11,820
預り金	35,701	35,982	35,655	+281	△327
その他	12,565	1,944	39,107	△10,621	+37,163
純資産	9,981,569	9,982,523	10,271,011	+954	+288,488
固定資産等形成分	15,136,929	15,147,203	15,519,223	+10,274	+372,020
余剰分(不足分)	△5,155,360	△5,164,679	△5,248,213	△9,319	△83,534
負債及び純資産合計	15,249,248	15,280,627	15,789,777	+31,379	+509,150

- 一般会計等の資産全体では、令和3年度末は15,790百万円と令和2年度末から509百万円ほど増加しました。資産の約9割を占める固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。このうち有形固定資産については令和3年度末は12,698百万円と令和2年度から380百万円ほど増加しました。有形固定資産増加の内訳をみると、事業用資産が建物を中心に521百万円と大きく増加したのに対し、インフラ資産は町道大道線の舗装修繕工事等の整備工事を進めたものの、減価償却の影響が大きく142百万円の減少となりました。物品はほぼ横ばい、無形固定資産は8百万円の微増となりました。

(令和3年度の主な整備工事)

生涯学習施設(太子の森)建設工事、

総合スポーツ公園テニスコート等改修工事

- 固定資産には有形固定資産、無形固定資産の他に、投資その他の資産があります。投資その他の資産には、事業会計や関連団体への出資金や基金などが計上されますが、本町における主要な投資その他の資産は、下水道事業への出資(137百万円)や公共施設整備基金(721百万円)等です。令和2年度との比較でみると、出資金は下水道事業への出資により70百万円増加しましたが、公共施設整備基金、太子まちづくり「夢」基金などの基金取崩額が積立額を上回った結果、基金は令和2年度末の1,330百万円から令和3年度末の1,215百万円と114百万円減少しました。この結果、投資その他の資産全体では減少となりました。
- 流動資産には現金預金や財政調整基金がありますが、令和2年度末から現金預金、基金とも大きく増加し、流動資産全体では165百万円増の1,667百万円となりました。
- 負債は地方債が多くを占めますが、令和3年度は町債発行による収入(516百万円)が、町債償還による支出(418百万円)を上回ったことや、過年度に計上漏れとなっていたリース負債の計上などにより、負債全体では5,519百万円と令和2年度末から221百万円ほど増加しました。
- 資産の増加額が、負債の増加額を上回った結果、本町に蓄積された財源を示す純資産は令和2年度末から288百万円増加し、令和3年度末は10,271百万円になりました。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表す
- 民間企業の損益計算書に相当
- 行政コスト計算書では費用が収益を上回る
- 収益として計上するのは、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみ
- 税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上

<p>経常費用</p> <p>業務費用 人件費、物件費など 行政サービスの提供のために実質的に消費された費用</p> <p>移転費用 社会保障給付や補助金など個人・法人に給付した費用</p>	<p>経常収益</p> <p>使用料など、行政サービスの提供のために直接得た収益</p>	<p>純行政コスト</p>
<p>臨時損失</p> <p>災害復旧費や資産除売却損など臨時的な損失</p>	<p>臨時利益</p> <p>資産売却益など臨時的な利益</p>	

ポイント① 比較

単年度ではなく複数年度の推移などの「比較」が重要

ポイント② 資金収支計算書との相違点

減価償却費などの「見えにくいコスト」(お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)が、実質的にその年度で負担している費用)が含まれる

ポイント③ 減価償却費と投資額(※)の比較(あくまで目安)

減価償却費 > 投資額 ⇒ 固定資産の老朽化が進んでいる

減価償却費 < 投資額 ⇒ 将来の費用(減価償却費や維持管理費)が増える

(※)資金収支計算書の「投資活動支出(公共施設等整備費支出)」

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,771,352	7,535,737	9,265,113
業務費用	2,877,454	3,272,682	3,637,314
人件費	1,232,551	1,289,511	1,396,582
物件費等	1,602,795	1,879,953	2,127,404
うち 減価償却費	440,711	639,688	768,818
その他の業務費用	42,108	103,218	113,328
移転費用	1,893,898	4,263,054	5,627,799
補助金等	797,255	3,555,307	4,919,955
社会保障給付	704,709	707,323	707,411
他会計への繰出金	391,654		
その他	280	424	432
経常収益	116,263	249,693	466,708
使用料及び手数料	60,154	192,536	397,689
その他	56,109	57,157	69,019
純経常行政コスト	4,655,089	7,286,043	8,798,405
臨時損失	593,189	593,371	572,284
臨時利益	914	2,871	4,828
純行政コスト	5,247,364	7,876,543	9,365,861

一般会計等、全体及び連結の純行政コストを比較すると、一般会計等では5,247百万円、特別会計を含めた全体では7,877百万円、関連団体まで含めた連結では9,366百万円です。

全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるため、一般会計等に対し移転費用の補助金等が大きく増加しています。また、全体に含まれる下水道事業会計において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されるため、一般会計等に対し経常収益の使用料及び手数料が増加しています。

連結において、補助金等が全体に対し更に増加しているのは、大阪府後期高齢者医療広域連合において、医療機関等に支払われる療養給付費等が計上されるためです。また、大阪広域水道企業団の太子町水道事業で使用料及び手数料が計上されるため、全体に対し経常収益が増加しています。

【行政コスト計算書(一般会計等) 経年比較】

行政コスト計算書

(単位:千円)

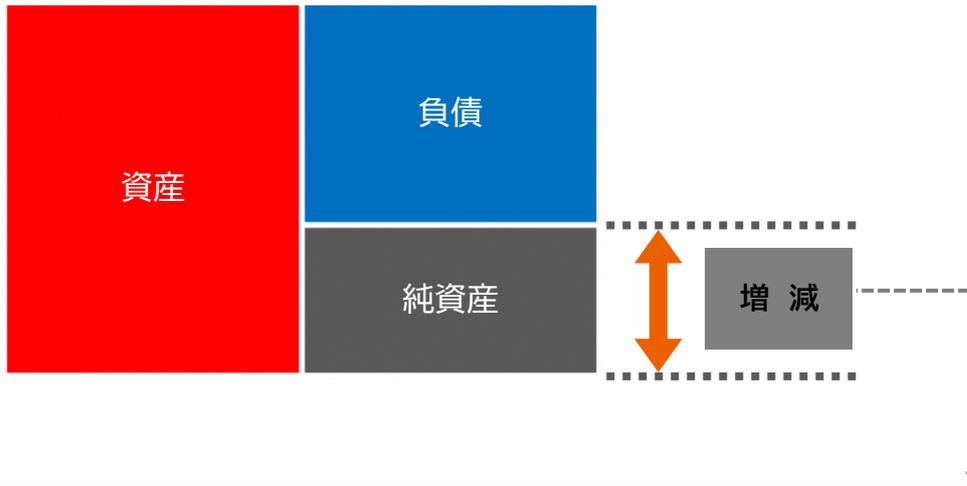
科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	4,636,004	4,539,824	4,771,352	△96,180	+231,528
業務費用	2,737,035	2,684,711	2,877,454	△52,324	+192,743
人件費	1,067,784	1,201,798	1,232,551	+134,014	+30,753
物件費等	1,619,303	1,441,695	1,602,795	△177,608	+161,100
うち 減価償却費	435,721	419,902	440,711	△15,819	+20,809
その他の業務費用	49,948	41,218	42,108	△8,730	+890
移転費用	1,898,970	1,855,113	1,893,898	△43,857	+38,785
補助金等	776,705	787,568	797,255	+10,683	+9,687
社会保障給付	638,678	646,701	704,709	+8,023	+58,008
他会計への繰出金	483,077	420,546	391,654	△62,531	△28,892
その他	509	297	280	△212	△17
経常収益	114,547	93,274	116,263	△21,273	+22,989
使用料及び手数料	60,434	59,294	60,154	△1,140	+860
その他	54,114	33,980	56,109	△20,134	+22,129
純経常行政コスト	4,521,457	4,446,550	4,655,089	△74,907	+208,539
臨時損失	13	1,665,962	593,189	+1,665,949	△1,072,773
臨時利益	959	7,759	914	+6,800	△6,845
純行政コスト	4,520,511	6,104,753	5,247,364	+1,584,242	△857,389

- 本町の一般会計等の令和3年度の純行政コストは5,247百万円と令和2年度から857百万円減少しました。しかし、臨時的な損益を除く純経常行政コストでみると、4,655百万円と令和2年度から209百万円増加しています。なお、臨時損失に含まれるのは新型コロナウイルス感染症対策事業にかかるもので、令和2年度は特別定額給付金(1,337百万円)、令和3年度は子育て世帯等への臨時特別給付金(313百万円)事業が主要なものです。
- 純経常行政コストの増加要因で最も大きいのは業務費用に含まれる物件費等です。令和3年度については、生涯学習施設建設工事に伴う支出やふるさと太子応援基金寄付金事業に係る委託料の増加等が、物件費等の増加の主な要因と考えられます。
- 社会保障給付(扶助費)には障がい者自立支援給付事業や障がい児通所支援給付事業に係る支出が含まれ、令和2年度から令和3年度にかけての移転費用の増加の主な要因となっています。
- 物件費等に含まれる減価償却費は、近年の積極的な施設整備により増加傾向にあり、令和3年度は441百万円でした。過去の投資の結果、直近3年平均で432百万円のコストが発生していることが分かります。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書の内容

一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示



主な変動要因

- ・PL純行政コスト:純資産を減らします
- ・財源(税込、国県等補助金):純資産を増やします
- ・固定資産の無償取得:無償で固定資産を取得したため、純資産を増やします

ポイント① 「本年度差額」(純行政コスト(△)+財源)がプラスかマイナスか

プラスの場合、コストを財源(税込や国県等補助金)で賄えている

ポイント② 「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか

プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増える

ポイント③ 「余剰分(不足分)」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか

「余剰分(不足分)」がマイナスの場合、将来の住民へ持ち越す「ツケ(負担)」がある(地方債を発行していると通常はマイナスになる)

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,982,523	10,737,334	13,764,998
純行政コスト(△)	△5,247,364	△7,876,543	△9,365,861
財源	5,482,117	8,124,534	9,716,672
税収等	3,781,284	4,927,238	5,357,835
国県等補助金	1,700,833	3,197,296	4,358,837
本年度差額	234,753	247,991	350,810
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	53,734	88,404	93,707
比例連結割合変更に伴う差額			646
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	288,487	336,396	445,164
本年度末純資産残高	10,271,011	11,073,729	14,210,162
固定資産等形成分	15,519,223	20,238,014	23,580,074
余剰分(不足分)	△5,248,213	△9,164,285	△9,369,912

一般会計等、全体及び連結の純資産の本年度差額を比較すると、一般会計等では235百万円、特別会計を含めた全体では248百万円、関連団体まで含めた連結では351百万円のプラスとなっており、いずれも純行政コストを財源で賄えたことが分かります。

全体では、一般会計と各特別会計間の取引を除外していますが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において医療給付費や療養給付費の財源となる国や府からの補助金が計上されるため、国県等補助金が大きく増加したため、本年度差額は一般会計等に比べ、改善していることが分かります。また連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合において療養給付費の財源となる国や府からの補助金が計上されるため、本年度差額は全体に比べさらに改善しています。なお無償所管換等は、一般会計等においては固定資産の評価見直しに伴う増加、一般会計等から全体にかけては下水道事業会計での固定資産の財源である受贈財産評価額の取崩により増加しています。

P16以降の資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。マイナスであるからと言ってただちに困る状況ではありませんが、マイナスが続くと中長期的には財政状況が厳しくなることを示しています。

【純資産変動計算書(一般会計等) 経年比較】

純資産変動計算書

(単位:千円)

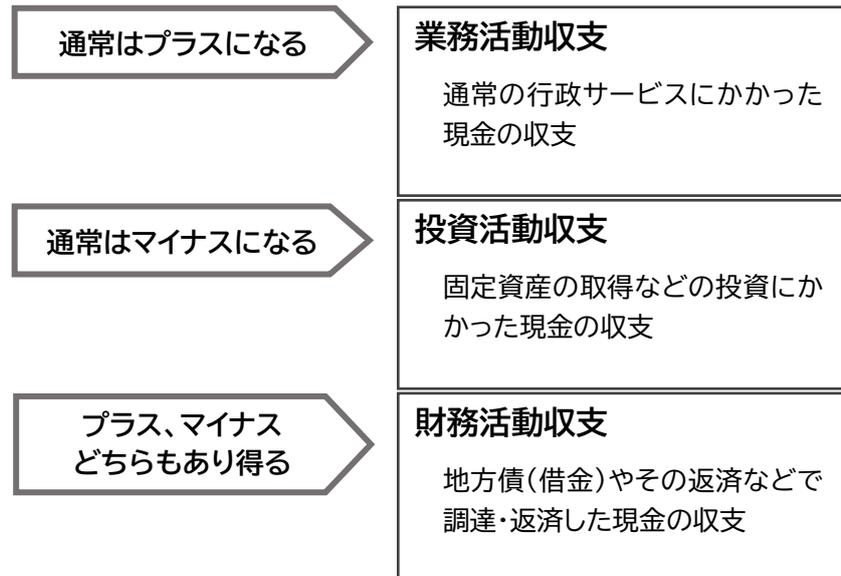
科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	10,083,005	9,981,569	9,982,523	△101,436	+954
純行政コスト(△)	△4,520,511	△6,104,753	△5,247,364	△1,584,242	+857,389
財源	4,382,986	6,075,689	5,482,117	+1,692,703	△593,572
税収等	3,347,319	3,343,864	3,781,284	△3,455	+437,420
国県等補助金	1,035,667	2,731,825	1,700,833	+1,696,158	△1,030,992
本年度差額	△137,525	△29,063	234,753	+108,462	+263,816
固定資産等の変動(内部変動)					
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	36,090	30,017	53,734	△6,073	+23,717
その他	0	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△101,435	954	288,487	+102,389	+287,533
本年度末純資産残高	9,981,569	9,982,523	10,271,011	+954	+288,488
固定資産等形成分	15,136,929	15,147,203	15,519,223	+10,274	+372,020
余剰分(不足分)	△5,155,360	△5,164,679	△5,248,213	△9,319	△83,534

- 本町の一般会計等の本年度差額について、令和元年度及び令和2年度はマイナスとなっていたのに対し令和3年度はプラスに転じ、税収等などの財源により年度中に発生した全ての純行政コストを賄うことができました。これは税収等に含まれる地方交付税やふるさと太子応援基金寄付金の増加が影響しています。ただし、中長期でみると人口減の影響による町税などの収入減を考慮しながら、引き続き純行政コストを縮減する必要があります。なお、国県等補助金が大きく増減していますが、これは行政コスト計算書において臨時損失に計上された新型コロナウイルス感染症対策事業に充当する財源であり、一時的な現象です。
- 将来世代への負担を示す余剰分(不足分)は、令和3年度は町債の発行額が償還額を上回ったことにより若干将来世代への負担が増加しました。一時的な施設整備等により余剰分(不足分)が大きく悪化することはありますが、中長期では負担軽減となるよう改善に向けた継続的な取組が重要です。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書の内容

—会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示



ポイント① 業務活動収支がプラスかマイナスか

通常はプラスになる(マイナスの場合は要注意)

ポイント② フリーキャッシュフロー(※)がプラスかマイナスか

(※)業務活動収支と投資活動収支の合計のこと
一般的には、フリーキャッシュフローがプラス、財務活動収支がマイナスとなるのが理想的(=フリーキャッシュフローで借金の返済を進めた)
ただし、毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見ることが大切

ポイント③ 現金預金残高が前年度末から増えているか減っているか

今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	609,434	749,388	914,642
業務支出	4,326,936	6,902,359	8,560,522
業務収入	5,189,847	7,903,290	9,703,405
臨時支出	592,922	592,944	570,095
臨時収入	339,444	341,401	341,854
投資活動収支	△529,628	△486,335	△859,287
投資活動支出	901,495	879,065	1,328,137
投資活動収入	371,866	392,730	468,850
財務活動収支	60,189	△97,743	△35,417
財務活動支出	455,716	698,528	731,919
財務活動収入	515,905	600,785	696,502
本年度資金収支額	139,994	165,310	19,938
前年度末資金残高	68,077	148,473	1,259,642
比例連結割合変更に伴う差額			1,161
本年度末資金残高	208,071	313,784	1,280,741
本年度末歳計外現金残高	35,655	35,702	36,032
本年度末現金預金残高	243,726	349,485	1,316,773

一般会計等、全体、連結の全てで「本年度資金収支額」はプラスであり、その分資金が増加したことを示しています。

業務活動収支は、一般会計等、全体、連結の全てでプラスとなり、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。なお、一般会計等から全体にかけての業務活動収支の増加は、下水道事業会計における使用料及び手数料収入や介護保険特別会計において財源となる国県補助金が療養給付費を上回った影響が大きいです。また、全体から連結にかけての増加は、大阪広域水道企業団の太子町水道事業での業務活動収支がプラスであった影響が大きいです。

投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出が大きいことにより、一般会計等、全体、連結の全てでマイナスになっています。特に令和3年度は、南河内環境事業組合や大阪広域水道企業団の太子町水道事業で施設整備が進んだため、全体から連結にかけて大きく悪化しています。

財務活動収支は、一般会計等では町債の発行収入が町債の償還支出を上回ったためプラスになりましたが、全体、連結では発行収入より償還支出が上回ったためマイナスになっています。上記を踏まえ、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

【資金収支計算書(一般会計等) 経年比較】

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	100,253	337,667	609,434	+237,414	+271,767
業務支出	4,310,164	4,166,686	4,326,936	△143,478	+160,250
業務収入	4,410,416	4,456,320	5,189,847	+45,904	+733,527
臨時支出	-	1,606,142	592,922	+1,606,142	△1,013,220
臨時収入	-	1,654,175	339,444	+1,654,175	△1,314,731
投資活動収支	52,479	△394,966	△529,628	△447,445	△134,662
投資活動支出	459,148	788,992	901,495	+329,844	+112,502
投資活動収入	511,627	394,026	371,866	△117,601	△22,160
財務活動収支	△135,104	77,895	60,189	+212,999	△17,706
財務活動支出	433,157	417,526	455,716	△15,631	+38,190
財務活動収入	298,053	495,421	515,905	+197,368	+20,484
本年度資金収支額	17,627	20,596	139,994	+2,969	+119,398
前年度末資金残高	29,854	47,481	68,077	+17,627	+20,596
本年度末資金残高	47,481	68,077	208,071	+20,596	+139,994
本年度末歳計外現金残高	35,701	35,982	35,655	+281	△327
本年度末現金預金残高	83,181	104,059	243,726	+20,878	+139,667

- 本町の一般会計等の業務活動収支は、前年度の令和2年度より増加しました。令和2年度との比較について業務活動収支の内訳をみると、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の収支の影響が大きい臨時支出及び臨時収入の大きな増減が目立ちますが、令和元年度との比較から見ても、業務収入の増加が収支の改善に寄与したことが分かります。
- 投資活動収支は、基金積立金支出の増加などで投資活動支出が増加した一方、基金取崩収入の減少などで投資活動収入は減少しました。この結果、収支はマイナス幅が増加しましたが、フリーキャッシュフローについては、業務活動収支の増加により、その余剰で投資活動収支のマイナスを賄うことができ、プラスとなりました。
- 財務活動収支は、町債の償還支出、発行収入ともに増加しましたが、収支としては令和2年度からほぼ横ばいとなっています。
- フリーキャッシュフローがプラスとなっていることに加え、投資活動支出のうち施設整備分の財源には町債(財務活動収入)も充当されていることから、本年度資金収支額はプラスとなり前年度から資金残高は増加しました。

Ⅶ 分析指標(一般会計等財務書類)

分析指標とは

- 統一的な基準による地方公会計の情報などを用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出
- 財務状況の多角的な分析に利用
- 当該年度の類似団体比較や経年比較により、自団体の財政状況の特徴・傾向を把握できる

1. 資産の状況

ここが知りたい！ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額(千円)

算式	資産合計÷住民基本台帳人口(※)			
----	------------------	--	--	--

(※) 当該年度の1/1 現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,160.1	1,146.1	1,151.9	1,207.5
有形・無形固定資産合計	897.5	907.7	929.1	972.2
投資等・流動資産合計	262.6	238.4	222.8	235.3

・住民一人当たりの資産がどのくらいあるか表します。

・一人当たり有形・無形固定資産額の増加は、行政サービスの質の向上に繋がる反面、将来の施設更新において財政負担の増加リスクを表しています。

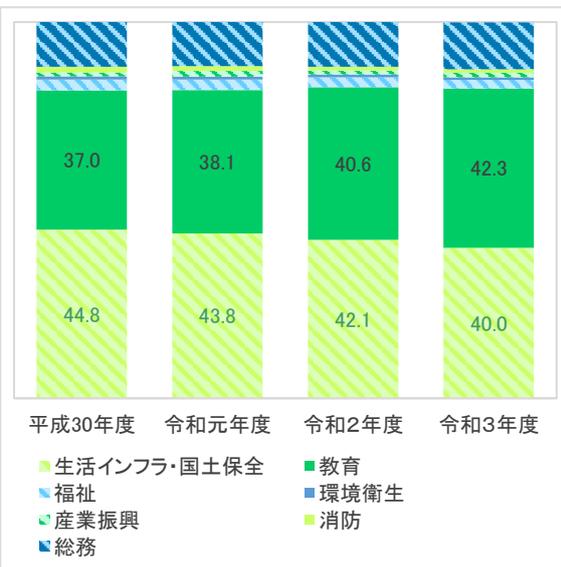
・本町では有形・無形固定資産は増加傾向、投資等・流動資産は減少傾向にあり、指標も概ねそれに合わせて増減しています。



(2)有形固定資産の行政目的別割合(%)

算式	行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活インフラ・国土保全	44.8	43.8	42.1	40.0
教育	37.0	38.1	40.6	42.3
福祉	2.9	2.8	2.6	2.3
環境衛生	0.9	0.8	0.8	0.7
産業振興	1.0	1.5	1.0	1.2
消防	1.5	1.3	1.0	0.9
総務	11.9	11.7	11.9	12.5

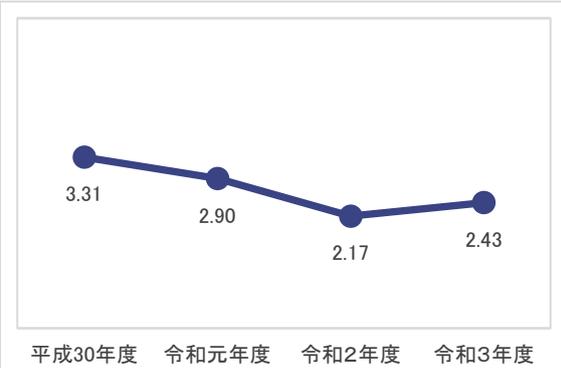
- ・行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。
- ・本町では他団体と同様に道路・橋りょう等のインフラ資産の割合が高いですが、近年の教育施設整備の影響により、令和3年度には教育の割合が最も高くなっています。



(3)歳入額対資産比率(年)

算式	資産合計÷歳入総額			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	3.31	2.90	2.17	2.43

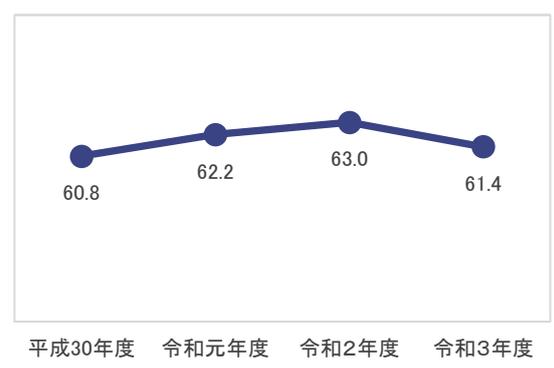
- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・本町では、令和3年度は令和2年度からやや増加していますが、主に税収の減少によるものです。



(4)有形固定資産減価償却率(%)

算式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産}(\ast) + \text{減価償却累計額}}$			
	(※)土地、立木竹、建設仮勘定			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	60.8	62.2	63.0	61.4
参考:物品を除く	60.2	61.4	62.4	60.7

- ・償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。
- ・耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。
- ・行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。
- ・本町では、令和3年度に生涯学習施設などの大規模施設を整備したことにより、指標は減少しました。



2. 資産と負債の比率

ここが知りたい！

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

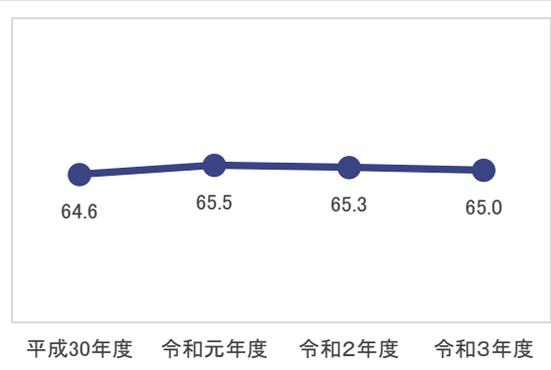
(1) 純資産比率(%)

算式	純資産÷資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率	64.6	65.5	65.3	65.0

・保有している有形固定資産等はその世代により費用負担が行われたかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

・本町では、令和3年度は純資産の増加に比べ、資産合計の増加額のほうが大きかったため、当該指標は低下しました。



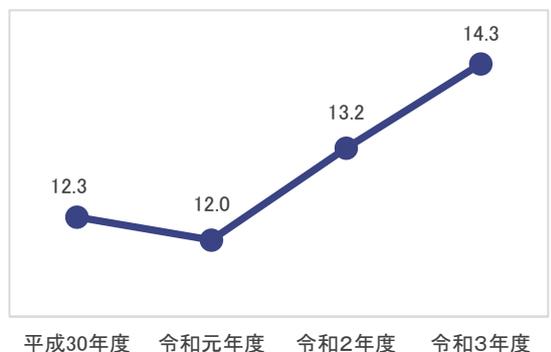
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

算式	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会資本等形成の世代間負担比率	12.3	12.0	13.2	14.3

(※) 将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を表します。

・本町では、令和3年度は地方債、有形・無形固定資産ともに増加しましたが、地方債の増加幅のほうが大きかったため、指標は増加しました。



3. 負債の状況

ここが知りたい！

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

(1) 住民一人当たり負債額(千円)

算式	負債合計÷住民基本台帳人口(※)
----	------------------

(※)当該年度の1/1現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たり負債額	410.1	395.9	399.4	422.1

- ・住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを表します。
- ・本町では令和3年度は令和2年度から負債が増加したことに加え、住民人口がやや減少したことにより、増加しています。



(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

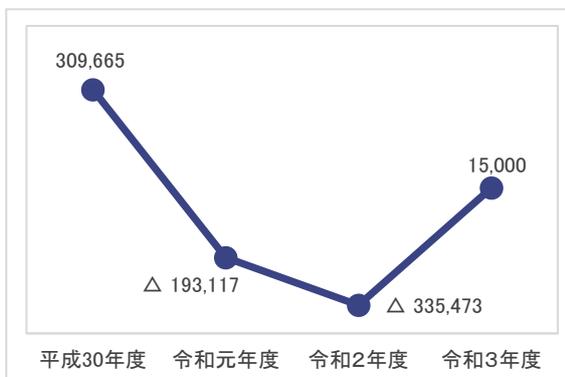
算式	業務活動収支(※1)+投資活動収支(※2)
----	-----------------------

(※1)支払利息支出を除く

(※2)基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基礎的財政収支	309,665	△193,117	△335,473	15,000

- ・業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもあります。一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに留意が必要です。



- ・本町では、令和3年度は公共施設等整備費支出の減少などによりプラスに転じました。

4. 行政コストの状況

ここが知りたい！

行政サービスにかかるコストはどのようになっているか

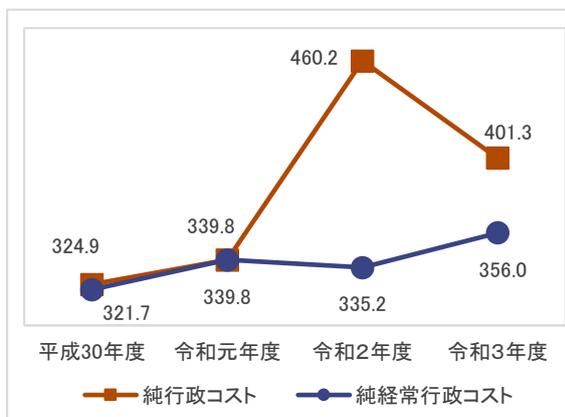
(1) 住民一人当たり行政コスト(千円)

算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(※)
----	--------------------

(※)当該年度の1/1現在

各行政コスト	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	324.9	339.8	460.2	401.3
純経常行政コスト	321.7	339.8	335.2	356.0

- ・行政コストの効率性を示しています。
- ・本町では、令和2年度は、特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染対策事業により臨時損失を含む純行政コストが一時的に増加しました。純経常行政コストの増加については、委託料など事業費の純粋な増加が影響していません。



(2) 住民一人当たり性質別行政コスト(千円)

算式	性質別行政コスト÷住民基本台帳人口(※)
----	----------------------

(※)当該年度の1/1現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	78.6	80.3	90.6	94.3
物件費等	113.0	121.7	108.7	122.6
その他の業務費用	4.1	3.8	3.1	3.2
補助金	52.6	58.4	59.4	61.0
社会保障給付	47.1	48.0	48.7	53.9
他会計への繰出金	33.6	36.3	31.7	30.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	329.1	348.4	342.2	364.9

- ・性質別(人件費、物件費等)の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。
- ・本町では、前年度と比較すると、他会計への繰出金・その他以外の科目ではいずれも指標は増加しました。住民一人当たりの行政コストは、いずれの性質においても増加傾向にあり、中長期的な視点から今後の推移に注意が必要です。



5. 受益者負担の状況

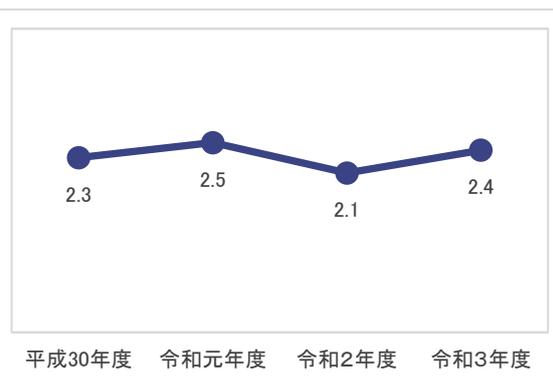
ここが知りたい！

歳入はどのくらい税收等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率(%)

算式	経常収益 ÷ 経常費用			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率	2.3	2.5	2.1	2.4

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。
- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。
- ・本町では、令和3年度は経常収益が増加し、当該指標は上昇しました。



Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・地方公共団体が保有している債券等
出資金	・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)
その他	・上記以外の投資及び出資金
投資損失引当金	
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)
長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	
減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	
流動資産	
現金預金	・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	・現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	
財政調整基金	
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	・上記以外の流動負債
純資産合計	
固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される
余剰分(不足分)	・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	